

## 2 款 1 項 1 3 目 地区センター費

### 地区まちづくり推進事業

(地区センター)

決算事項別明細書 91 ページ

予算現額	8,058,000 円		決算額	7,691,100 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	366,900 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			7,397,100 円	地 方 債	
	増減額			294,000 円	そ の 他	
	増減率	3.97%	一 般 財 源	7,691,100 円		

#### <目的>

地域住民主導によるまちづくり事業を地区センターが支援することにより、まちづくり活動を活性化します。

#### <内容>

元気で活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民が主体的に取り組むまちづくり事業に助成金を交付します。

#### <実績・成果等>

まちづくり事業助成金交付要綱に基づき、地域文化の特徴を生かしてまちづくりを推進する事業に要する経費について、助成金を交付しました。

本年度の助成金の額は、50件7,140,000円です。

地区センター名	事業件数	助成金額
入間川地区センター	6 件	1,016,000 円
入曽地区センター	5	874,000
狭山台地区センター	9	1,100,000
堀兼地区センター	7	900,000
新狭山地区センター	5	800,000
奥富地区センター	8	950,000
柏原地区センター	4	600,000
水富地区センター	6	900,000
合 計	50	7,140,000

## 2 款 1 項 1 4 目 男女共同参画社会推進費

### 男女共同参画推進事業

(市民生活課)

決算事項別明細書 91 ページ

予算現額	3,825,000 円		決算額	3,446,365 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	378,635 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			1,642,564 円	地 方 債	
	増減額			1,803,801 円	そ の 他	
	増減率	109.82%	一 般 財 源	3,446,365 円		

#### <目的>

固定的な性別役割分担意識は徐々に変化してきているものの、未だ根強く残っています。男性も女性も個性を發揮し、社会の対等な構成員として生き生きとした生活を営むことができる男女共同参画社会の実現のために、なお一層の啓発活動が必要です。

#### <内容>

性別による固定的な役割分担意識を解消し、家庭・学校・地域・職場など、あらゆるところで、お互いに認め合い、尊重し、支え合う社会を目指すため、各種啓発活動を推進します。

#### <実績・成果等>

男女共同参画への意識啓発を図るため、情報紙「ひこうせん第20号」を作成し、全戸配布したほか、男女共同参画講座（父親の育児参加講座・女性のための再就職支援セミナーなど）やステップ・アップ・セミナー、市職員を対象としたセミナー等の事業を実施しました。

本年度 講座・セミナー等実施状況

開催日	事業名	参加者数
6月2日	映画会「殞（もがり）の森」	31人
7月4日	パパとチャレンジクッキング～父と子の料理教室～	17
8月23日	女の子のためのサイエンス教室 ～いのちの不思議をのぞいてみよう♪～	13
10月17日	埼玉県西部地域まちづくり協議会男女共同参画講演会	45
11月8日	男性料理教室 ～日曜夕飯のおかずづくり～（全2回）	17
11月15日		14
11月10日	男女共同参画講演会 「ストップ少子化！見つけよう！私らしいワーク・ライフ・バランス」	76
11月17日	在宅ワークセミナー（入門編）	53
12月12日	男女共同参画講座 ～パパのための交流会～	42
1月19日	女性リーダー養成のためのステップ・アップ・セミナー （全4回） ①ジブリとヒロイン～宮崎アニメのジェンダー観～ ②なりたい自分になる（1）ありのままを認めよう ③なりたい自分になる（2）自分の魅力に気づきましょう！ ④賢いお金のやりくり術！	31
1月26日		
2月2日		
2月9日		
1月25日	女性のための再就職支援セミナー ～ビジネスマナーを確認しよう～	4
2月3日	男女共同参画セミナー（職員研修） 「デートDVって知っていますか？」	35
3月19日	女性の健康講座 『乳がんの基礎知識』 ～知ることからはじめてみませんか？～	36
参加者数合計		414

## 2款 1項15目 消費生活センター費

### 消費者行政推進事業

(市民生活課)

決算事項別明細書 91ページ

予算現額	18,604,000円		決算額	16,013,387円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	2,590,613円			県支出金	1,108,087円	
前年度 比較	決算額			19,976,700円	地方債	
	増減額			△3,963,313円	その他	
	増減率	△19.84%	一般財源	14,905,300円		

#### <目的>

安全・安心な消費生活実現のため、消費者の知識の向上を促進するとともに、情報を提供します。また、複雑・多様化する消費者被害などに適切に対応し、消費者の権利や利益を擁護するため、消費生活に関する相談事業を推進することにより、狭山市民の消費生活の安定向上を図ることを目的とします。

#### <内容>

安全・安心な消費生活実現のため、消費者へ新しい情報を提供し、意識啓発を図ります。また、複雑多様化する消費者被害などに適切に対応し、消費者の権利や利益を擁護するため、専門の消費生活相談員による相談事業を推進します。

さらに、消費生活に関わる問題などに自主的に取り組む消費者団体の活動を支援します。

#### <実績・成果等>

##### 1 相談業務

多種多様かつ複雑化してきている相談について、資格を持った相談員が専門的な知見に基づき、被害の未然防止及び救済し、安全・安心な消費生活の実現を図りました。

##### 2 啓発業務

###### (1) 暮らしの移動教室（出前講座）

悪質商法による被害の比較的多い高齢者等を対象に、2回開催（36名参加）して情報提供し、被害防止に努めました。

###### (2) 20歳の手紙

20歳を迎える方に、悪質商法等の被害防止の啓発文書を送付しました（1,485件送付）。

###### (3) 消費生活講演会

月 日	テ ー マ	講 師
11月6日	「葬儀費用の落とし穴」と「エンディングノートの書き方」	一般社団法人 日本エンディングサポート協会 理事 直江 花子 氏
2月10日	「健康長寿を目指した食べ物と健康」	人間総合科学大学 教授 中西 由季子 氏

##### 3 消費者団体活動

消費生活の安定及び向上に資するため、各種団体等が、消費者団体の活動の広報紙「消団連ニュース」の発行（2回発行）等を行い、市はこの活動を支援しました。

##### 4 年度別相談・苦情件数の推移

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
相談件数	1,141	1,029	1,087	1,013	1,060

5 消費生活相談受付内容

平成27年4月1日～平成28年3月31日

内 容 種 類	受 付		内 容 別 相 談 件 数														計
	受 付 件 数	う ち 苦 情 件 数	安 全 ・ 衛 生	役 務 質 品 機 質 能	法 規 ・ 基 準	価 格 ・ 料 金	計 量 ・ 量 目	表 示 ・ 広 告	販 売 方 法	契 約 ・ 解 約	接 客 対 応	包 装 ・ 容 器	施 設 ・ 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他	
商 品 一 般	52	52	1	1	0	4	0	3	35	37	2	0	0	0	0	0	83
食 料 品	41	36	11	10	2	3	1	5	21	23	6	0	0	0	2	1	85
住 居 品	36	34	5	11	0	3	1	4	17	23	6	0	0	0	0	1	71
光 熱 水 品	14	10	2	2	1	3	0	0	2	8	1	0	0	0	2	0	21
被 服 品	41	40	1	7	1	9	0	0	22	32	4	0	0	0	0	1	77
保 健 衛 生 品	26	26	4	6	0	1	0	3	14	18	0	1	0	0	0	0	47
教 養 娛 楽 品	68	64	3	14	1	11	0	4	38	53	10	1	0	0	3	0	138
車 両 ・ 乗 物	21	21	0	5	1	3	0	1	4	19	3	0	0	0	0	0	36
土 地 ・ 建 物 ・ 設 備	43	40	2	4	2	10	0	0	24	31	4	0	0	0	0	0	77
他 の 商 品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 品 計	342	323	29	60	8	47	2	20	177	244	36	2	0	0	7	3	635
ク リ ー ニ ン グ	3	3	1	2	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	6
レ ン タ ル ・ リ ー ス ・ 賃 借	39	33	1	4	0	14	0	1	5	30	4	0	0	0	0	2	61
工 事 ・ 建 築 ・ 加 工	42	40	2	13	0	13	0	2	16	31	4	0	1	0	0	0	82
修 理 ・ 補 修	11	11	0	4	1	6	0	1	2	5	1	0	0	0	0	0	20
管 理 ・ 保 管	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3
役 務 一 般	4	4	0	0	0	0	0	0	4	3	0	0	0	0	0	0	7
金 融 ・ 保 険 サ ー ビ ス	124	118	0	0	4	22	0	5	39	94	7	0	0	1	1	1	174
運 輸 ・ 通 信 サ ー ビ ス	299	297	1	4	0	63	0	10	253	276	14	0	0	0	1	0	622
教 育 サ ー ビ ス	3	3	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	4
教 養 ・ 娛 楽 サ ー ビ ス	18	17	1	1	2	5	0	0	6	13	2	0	0	0	0	1	31
保 健 ・ 福 祉 サ ー ビ ス	52	45	6	10	1	16	0	4	15	24	3	0	0	1	2	2	84
他 の 役 務	55	49	1	2	2	8	0	6	28	41	6	0	0	2	0	1	97
内 職 ・ 副 業 ・ ね ず み 講	2	2	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3
他 の 行 政 サ ー ビ ス	13	7	0	0	1	1	0	1	2	3	1	0	0	0	4	1	14
役 務 計	666	630	13	40	11	151	0	31	372	525	44	0	1	4	8	8	1,208
他 の 相 談	52	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,060	981	42	100	19	198	2	51	549	769	80	2	1	4	15	11	1,843

注) 内容別相談件数は複数分類

## 2款 1項16目 交通対策費

### 狭山市駅西口自転車駐車場管理事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 95ページ

予算現額	7,337,000円		決算額	6,535,829円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	801,171円			県支出金	
前年度 比 較	決算額	38,149,209円		地方債	
	増減額	△31,613,380円		その他	
	増減率	△82.87%	一般財源	6,535,829円	

#### <目的>

狭山市駅西口周辺の交通の円滑化と自転車利用者への利便の増進を図ります。

#### <内容>

指定管理者制度により、24時間利用可能な有料自転車駐車場を運営し、利用者の利便性を確保します。

#### <実績・成果等>

##### 1 狭山市駅西口第1自転車駐車場利用台数

区 分		平成26年度	平成27年度	
自転車	一時利用	有料(回数券含む)	41,842台	40,325台
		無料	2,600	2,475
	定期利用	239,075 (655台×365日)	232,410 (635台×366日)	

##### 2 狭山市駅西口第2自転車駐車場利用台数

区 分		平成26年度	平成27年度	
自転車	一時利用	有料(回数券含む)	15,711台	16,325台
		無料	3,484	4,573
	定期利用	38,325 (105台×365日)	41,358 (113台×366日)	

## 2款 1項16目 交通対策費

### 入曽駅西口自転車駐車場整備事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 95 ページ

予算現額	1,000,000 円		決算額	151,296 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	848,704 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	837,419,245 円		地 方 債	
	増減額	△837,267,949 円		そ の 他	
	増減率	△99.98%	一 般 財 源	151,296 円	

#### <目的>

入曽駅周辺における放置自転車の抑制や防犯面等における付加価値の高い有料駐車場を整備し、自転車利用者の利便性を確保します。

#### <内容>

入曽駅西口自転車駐車場（市営第11自転車駐車場）の有料化に向け、整備を進めて参ります。

#### <実績・成果等>

入曽駅西口自転車駐車場用地について、建築基準法第42条第2項に基づき分筆したものです。

分筆前

所 在	地 番	地 目	地 積
狭山市大字南入曽字堂ノ前原	594 番 1	雑種地	740 m <sup>2</sup>

分筆後

狭山市大字南入曽字堂ノ前原	594 番 1	雑種地	713 m <sup>2</sup>
狭山市大字南入曽字堂ノ前原	594 番 4	雑種地	27 m <sup>2</sup>

## 2款 1項16目 交通対策費

### 狭山市駅西口駐車場管理事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 95ページ

予算現額	52,893,000円		決算額	52,542,195円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	350,805円			県支出金	
前年度 比較	決算額	76,376,562円		地方債	
	増減額	△23,834,367円		その他	
	増減率	△31.21%	一般財源	52,542,195円	

#### <目的>

狭山市駅西口周辺の交通の円滑化と自動車利用者への利便の増進を図ります。

#### <内容>

指定管理者制度により、24時間利用可能な有料駐車場を運営し、利用者の利便性を確保します。

#### <実績・成果等>

狭山市駅西口駐車場利用台数

区 分		平成26年度	平成27年度
普通自動車	一時利用	有料(回数券含む)	97,984 <sup>台</sup>
		無料	96,323 <sup>台</sup>
	定期利用	98,521	96,482
		24,455 (67台×365日)	24,522 (67台×366日)
自動二輪車	一時利用	有料(回数券含む)	911
		無料	779
	定期利用	299	385
		1,460 (4台×365日)	1,464 (4台×366日)
原動機付 自転車	一時利用	有料(回数券含む)	4,437
		無料	3,979
	定期利用	1,111	1,033
		2,190 (6台×365日)	2,196 (6台×366日)

## 2 款 1 項 1 6 目 交通対策費

### 市内循環バス運行事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 95 ページ

予算現額	43,348,000 円		決算額	39,272,321 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	4,075,679 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			41,144,889 円	地 方 債	
	増減額			△1,872,568 円	そ の 他	341,250 円
	増減率	△4.55%	一 般 財 源	38,931,071 円		

#### <目的>

公共公益施設利用者の利便性の向上と、交通不便地域や高齢者等に配慮した交通手段の確保を図ります。

#### <内容>

駅を中心とした8コースで、市内循環バスを運行します。

#### <実績・成果等>

市内循環バス（茶の花号）乗車人数

コ ー ス	平成 2 5 年 度	平成 2 6 年 度	平成 2 7 年 度
通勤通学コース（稲荷山）	16,326 人	16,995 人	19,805 人
通勤通学コース（入曽）	19,015	19,749	22,292
柏原循環コース	4,463	5,150	5,254
水富循環コース	8,373	8,562	8,532
奥富循環コース	4,557	5,204	4,989
堀兼循環コース	11,375	11,553	12,005
入曽東循環コース	5,840	6,204	6,745
入曽西循環コース	3,486	3,424	3,132
合 計	73,435	76,841	82,754

## 2款 1項16目 交通対策費

### 交通安全推進事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 95ページ

予算現額	72,070,000円		決算額	69,375,600円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,694,400円			県支出金		
前年度 比 較	決算額	68,531,621円		決算額の 財源内訳	地方債	
	増減額	843,979円			その他	
	増減率	1.23%	一般財源		69,375,600円	

#### <目的>

安全な交通社会の実現に向けて、交通事故防止を徹底するため、交通安全思想の普及と意識の高揚を図ります。

#### <内容>

警察、関係機関・団体並びに学校や地域との連携のもと、各種交通安全運動や交通安全教室を実施します。

#### <実績・成果等>

##### 1 交通安全運動等の実施

- (1) 春の全国交通安全運動
- (2) 夏の交通事故防止運動
- (3) 秋の全国交通安全運動
- (4) 冬の交通事故防止運動
- (5) 各種交通安全教室
- (6) 交通安全街頭指導
- (7) 交通安全啓発活動（市民大会・交通安全フェアほか）

##### 2 交通安全教室の実施

###### 交通安全教室の実施状況

区分	幼児	小学生	中学生	一般	高齢者	合計
実施回数	74回	47回	7回	65回	5回	198回
参加人員	4,198人	13,360人	1,904人	3,110人	114人	22,686人

## 2款 1項16目 交通対策費

### 交通安全施設整備事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 97ページ

予算現額	15,632,000円		決算額	15,164,775円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	948,000円	
不用額	467,225円			県支出金		
前年度 比較	決算額			12,604,116円	地方債	
	増減額			2,560,659円	その他	
	増減率	20.32%	一般財源	14,216,775円		

#### <目的>

交通安全施設の整備により、効果的で即効性のある交通事故防止対策を図ります。

#### <内容>

道路交通の安全を確保するため、事故多発地点、危険箇所及び通学路に各種交通安全施設を整備します。(本年度末で道路反射鏡2,372基、道路照明灯1,682基、道路標識2,109基)

#### <実績・成果等>

##### 1 交通安全施設の整備

交通安全施設の整備状況

道路照明灯	道路反射鏡
5(0)基	29(1)基

※( )内は移管・寄付分

##### 2 交通事故の発生状況

月別交通事故発生状況

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事故件数(件)	43	50	36	62	54	57	46	44	50	39	48	34	563
死者数(人)	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	3
負傷者数(人)	49	56	45	80	61	70	56	47	62	44	51	41	662

※高速道路上における事故を除きます。

状態別交通事故発生状況

区分	歩行中	自転車	二輪車	自動車	その他 (道路外等)	合計
死者数	1人	2人	0人	0人	0人	3人
負傷者数	73	153	68	366	2	662

※高速道路上における事故を除きます。

## 2款 1項17目 防犯費

### 防犯推進事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 97ページ

予算現額	57,564,000円		決算額	56,083,968円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,480,032円			県支出金		
前年度 比 較	決算額			56,695,657円	地方債	
	増減額			△611,689円	その他	
	増減率	△1.08%	一般財源	56,083,968円		

#### <目的>

街頭犯罪や振り込め詐欺、不審者による子どもへの声かけ事案等、多様化する犯罪の発生防止を図ります。

#### <内容>

警察署をはじめ、地域防犯推進委員や防犯関係団体との連携を図り、地域防犯パトロールや駅頭・大型店舗等での啓発活動を実施するとともに、広報紙や地域ネットニュースなどで犯罪情報を発信し、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを行います。

#### <事業実績・成果等>

- 1 地域防犯推進委員の委嘱（狭山地方防犯協会）
- 2 防犯キャンペーン等の実施
  - (1) 地域安全運動週間（5月16日～5月22日）
  - (2) 全国地域安全運動期間（10月11日～10月20日）
  - (3) 年末年始特別警戒（12月1日～1月3日）
- 3 青色回転灯装着車両による防犯パトロールの実施

## 2款 1項18目 検査費

### 工事検査事業

(検査課)

決算事項別明細書 97ページ

予算現額	388,000円		決算額	353,154円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	34,846円			県支出金		
前年度 比較	決算額			391,896円	地方債	
	増減額			△38,742円	その他	
	増減率	△9.89%	一般財源	353,154円		

#### <目的>

地方自治法第234条の2、同法施行令第167条の15および狭山市契約規則第45条に基づき、検査によって工事請負契約の給付の完了（工事の既済部分の確認を含む）の確認をします。

#### <内容>

当市が執行する契約金額1,300,000円を超える工事（企業会計含む）に係る給付の完了の確認について、関係書類に基づき、完成・出来高・中間検査を実施します。

#### <実績・成果等>

検査課で執行した契約金額1,300,000円を超える完成検査の総額は、4,634,477,640円、件数は126件、請負者は57社（市内請負者42社、市外請負者14社、共同企業体1JV）でした。その内訳は、次のとおりです。

#### 工事検査総括表

	検査件数				完成検査請負者別延件数		
	完成	出来高	中間	計	市内	市外	JV
土木工事	61	2	11	74	53	7	1
建築工事	19	0	39	58	17	2	0
建築設備工事	14	0	14	28	13	1	0
その他の設備工事	12	1	14	27	4	8	0
水道工事	20	0	0	20	19	1	0
合計	126	3	78	207	106	19	1

#### 部別総括表（完成検査126件内訳）

	本年度該当金額 (円)	請負金額(円)	検査 件数	完成検査請負者別延件数		
				市内	市外	JV
市民部	3,024,000	3,024,000	1	0	1	0
環境経済部	58,212,000	58,212,000	3	2	1	0
都市建設部	1,624,502,520	1,624,502,520	67	61	6	0
上下水道部	2,948,739,120	2,948,739,120	55	43	11	1
合計	4,634,477,640	4,634,477,640	126	106	19	1

## 2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

### 市民税賦課事業

(市民税課)

決算事項別明細書 99 ページ

予算現額	12,893,000 円		決算額	12,252,204 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	640,796 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			11,883,227 円	地 方 債	
	増減額			368,977 円	そ の 他	5,635,200 円
	増減率	3.11%	一 般 財 源	6,617,004 円		

#### <目的>

市財政における基幹税目としての市民税、軽自動車税及びたばこ税の適正かつ公平な課税と安定した財源の確保を図ることを目的とします。

#### <内容>

個人市民税、法人市民税、たばこ税及び軽自動車税の適正かつ公平な賦課等の事務を実施します。

#### <実績・成果等>

##### 1 市民税

市民税については、適正かつ公平な課税に向けて申告受付をはじめ正確な課税客体の把握や課税資料の収集に努め、賦課事務処理を行いました。

##### 2 主な支出

###### (1) 賃金

ア 一般事務職員賃金 3,803,974 円

###### (2) 需用費

ア 事務用消耗品費 891,128 円  
イ 帳票等印刷代 839,980 円

###### (3) 使用料及び賃借料

ア システム使用料 3,110,400 円

###### (4) 負担金補助及び交付金

ア 地方税電子化協議会分担金 2,720,451 円

## 2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

### 資産税賦課事業

(資産税課)

決算事項別明細書 99 ページ

予算現額	35,761,000 円		決算額	34,124,581 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	1,636,419 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	35,127,347 円	一 般 財 源	地 方 債	
	増減額	△1,002,766 円		そ の 他	2,595,579 円
	増減率	△2.85%			31,529,002 円

#### <目的>

市財政における基幹税目としての固定資産税及び目的税である都市計画税の適正かつ公平な課税と安定した財源の確保を図ることを目的とします。

#### <内容>

課税客体である土地・家屋・償却資産の適正な把握、調査、評価、賦課及び評価替え事務を実施します。

#### <実績・成果等>

##### 1 固定資産税

固定資産税については、土地の現況調査をはじめ新增築家屋の評価、償却資産の調査等を行い、適正かつ公平な課税に努めました。

翌年度の賦課に向けて、土地については、91,987 筆、34,397,653 平方メートルに対して、家屋については、49,336 棟、8,254,218 平方メートルに対して、償却資産については、2,535 件に対して評価等を実施しました。

##### 2 土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧

- (1) 縦覧期間 平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 6 月 1 日
- (2) 縦覧件数 1 件 (個人 1 件、 法人 0 件)
- (3) 縦覧期間中における固定資産課税台帳の閲覧  
閲覧件数 203 件 (個人 161 件 法人 42 件)

##### 3 主な業務委託

- (1) 画地条件更新等委託 7,128,000 円
- (2) 土地評価時点修正等委託 6,804,000 円
- (3) 航空写真作成等委託 8,802,000 円
- (4) 土地鑑定評価委託 4,813,992 円

## 2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

### 徴収事業

(収税課)

決算事項別明細書 101 ページ

予算現額	771,574,000 円		決算額	768,563,372 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	3,010,628 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金	10,507,053 円	
前 年 度 比 較	決算額			89,000,334 円	地 方 債	
	増減額			679,563,038 円	そ の 他	515,400 円
	増減率		763.55%	一 般 財 源	757,540,919 円	

#### <目的>

市財政の根幹をなす税収の確保の重要性は一層増しているため、自主財源の確保と税負担の公平性の観点から、納税率の向上を図ります。

#### <内容>

今後も、口座振替の推奨を実施し、市税等の未納の方には督促状や催告書等を送付し、納税率の向上に努めます。

#### <実績・成果等>

市税収入の安定的な確保を図るため、各税の納税通知書を発送する際に、口座振替推奨パンフレットを同封しました。また、督促状を市県民税 17,855 通、法人市民税 187 通、特別徴収市県民税 2,988 通、固定資産税・都市計画税 19,827 通、軽自動車税 5,978 通、特別土地保有税 7 通、国民健康保険税 33,731 通発送し、15,142 通の催告書等を発送しました。

#### 主な支出

##### 1 業務委託

(1) 市税等日計処理業務委託 10,507,053 円

##### 2 過誤納金払戻金

(1) 市税等過誤納金払戻金 756,748,490 円

## 2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

### 市税等納税促進事業

(収税課)

決算事項別明細書 101 ページ

予算現額	18,261,000 円		決算額	15,331,222 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,929,778 円			県 支 出 金	11,051,401 円	
前 年 度 比 較	決算額			15,467,955 円	地 方 債	
	増減額			△136,733 円	そ の 他	
	増減率	△0.88%	一 般 財 源	4,279,821 円		

#### <目的>

市税等の納付手段を拡充して納税者の利便性を高め、早期収納による納税率の向上を図ります。

#### <内容>

コンビニエンスストアでの納税を実施するなど、納税促進に関する事業を実施していますが、引き続き、納税環境の充実に努めます。また、市税確保のため、電話による納税呼びかけ（コールセンター）を進めていきます。

#### <実績・成果等>

コンビニエンスストアでの納付は、前年度とほぼ同数の 90,596 件の利用がありました。また、市税確保のための電話催告（コールセンター業務）を実施したほか、納付手段の拡大の一環として実施している休日納税相談窓口を 13 回開設しました。

#### 主な支出

- 1 嘱託職員賃金
  - (1) 市税等徴収職員賃金 2,558,492 円
- 2 業務委託
  - (1) 収納業務委託 5,731,321 円
  - (2) 市税等電話催告（コールセンター）業務委託 5,086,800 円

## 2款 3項 1目 戸籍住民基本台帳費

### 戸籍管理事業

(市民課)

決算事項別明細書 103 ページ

予算現額	32,332,000 円		決算額	28,775,250 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	3,556,750 円			県支出金	139,322 円
前年度 比較	決算額	33,021,146 円		地方債	
	増減額	△4,245,896 円	その他	19,350,807 円	
	増減率	△12.86%	一般財源	9,285,121 円	

#### <目的>

戸籍制度は、親族的な身分関係を登録し、公証するもので、戸籍法により市町村長が管掌する法定受託事務であり、法令等に基づき正確かつ円滑な事務処理が実施できるよう管理及び運営体制の充実に努めます。

#### <内容>

関係法令等の正確な理解を図り、戸籍の各種届出(出生、認知、婚姻、離婚、死亡、縁組、離縁、転籍及び入籍等)の受理、審査、編製及び記載を適正に実施するとともに、これら業務を適正かつ迅速に行うための管理システムの効率的な管理及び運営を行います。

#### <実績・成果等>

##### 1 本籍人口・本籍数

平成 28 年 3 月 31 日現在における本籍人口は 122,869 人、本籍数は 48,591 戸籍で、前年度に比べ、470 人、447 戸籍の増加でした。

##### 2 各種処理件数

###### (1) 戸籍届出件数

区 分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子縁組	転籍	その他	合計	
届出	本籍人	525 件	865 件	482 件	238 件	98 件	604 件	491 件	3,303 件
	非本籍人	448	627	150	33	7	3	59	1,327
	小計	973	1,492	632	271	105	607	550	4,630
他市区町村からの送付	419	160	774	124	30	344	211	2,062	
合計	1,392	1,652	1,406	395	135	951	761	6,692	

###### (2) 戸籍処理件数

区 分	新戸籍編製	戸籍全部消除	合計
件数	1,245 件	798 件	2,043 件

## 2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費

### 住民基本台帳管理事業

(市民課)

決算事項別明細書 103 ページ

予算現額	39,616,000 円		決算額	37,905,541 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	19,000 円	
不用額	1,710,459 円			県支出金	6,400 円	
前年度 比較	決算額			25,571,899 円	地方債	
	増減額			12,333,642 円	その他	21,216,043 円
	増減率	48.23%	一般財源	16,664,098 円		

#### <目的>

住民基本台帳制度は、市民の居住関係の公証の基本制度として、市区町村の自治事務に位置づけられており、その正確性の確保と適正な運営が求められていることから、事務の適正かつ迅速な実施と運営を図ります。

#### <内容>

住民基本台帳制度における各種届出の受理、審査及び記載、住民票の写し等の交付、戸籍の附票の作成、記載及び写し等の交付及び住民基本台帳カードの交付を円滑に実施するとともに、これら業務を適正かつ迅速に行うためのシステムの管理・運営を行います。

#### <実績・成果等>

##### 1 人口動向

##### (1) 住民基本台帳人口

平成 28 年 3 月 31 日現在における住民基本台帳人口は、153,516 人（66,965 世帯）で、前年度に比べ、610 人の減少（556 世帯の増加）でした。

地域別人口動態は、入曽 33 人、堀兼 96 人、奥富 18 人、柏原 194 人、水富 77 人、新狭山 70 人、狭山台 171 人の減少で、入間川は 49 人の増加でした。

##### (2) 外国人人口

平成 28 年 3 月 31 日現在における住民基本台帳人口のうち外国人人口は、53 カ国 2,062 人で、前年に比べ 66 人の増加でした。

##### (3) 住民異動事由別件数と人数

区分	転入	転出	転居	出生	死亡	職権記載	職権消除	合計
件数	4,556 件	4,757	2,430	970	1,446	47	126	14,332
人数	5,997 人	6,062	4,325	980	1,446	53	132	18,995

2 各種証明等件数及び手数料収入

(1) 住民基本台帳

区 分	件 数			手 数 料
	有 料	無 料	合 計	
住民票の写し等	75,801 <sup>件</sup>	9,819 <sup>件</sup>	85,620 <sup>件</sup>	15,160,200 <sup>円</sup>
戸籍の附票	1,957	4,192	6,149	391,400
閲 覧	18	68	86	9,900
住民基本台帳カード	329	32	361	164,500
公的年金用記載事項証明		30	30	0
転出証明書		4,436	4,436	0
住民票コード通知再発行		146	146	0
合 計	78,105	18,723	96,828	15,726,000

(2) 戸籍

区 分	件 数			手 数 料
	有 料	無 料	合 計	
戸籍全部事項証明書	14,161 <sup>件</sup>	4,992 <sup>件</sup>	19,153 <sup>件</sup>	6,372,450 <sup>円</sup>
戸籍謄本	5	0	5	2,250
除籍全部事項証明書	1,170	588	1,758	877,500
除籍、原戸籍謄本	5,792	2,736	8,528	4,344,000
戸籍個人事項証明書	3,982	23	4,005	1,791,900
戸籍抄本	0	0	0	0
除籍個人事項証明書	43	21	64	32,250
除籍、原戸籍抄本	70	12	82	52,500
戸籍一部事項証明書	22	0	22	9,900
受理証明等	615	123	738	215,250
戸籍法施行規則第66条 第2項で定める証明書	5	0	5	7,000
除籍一部事項証明書等	2	0	2	1,500
合 計	25,867	8,495	34,362	13,706,500

## (3) 個人番号法

区 分	件 数			手 数 料
	有 料	無 料	合 計	
通知カード再交付	86 件	1 件	87 件	43,000 円
個人番号カード再交付	1	0	1	800
合 計	87	1	88	43,800

## (4) 諸証明等

区 分	件 数			手 数 料
	有 料	無 料	合 計	
印鑑登録証再交付	1,450 件	5 件	1,455 件	290,000 円
印鑑登録証明書	48,619	118	48,737	9,723,800
臨時運行許可証	877	0	877	657,750
その他の証明	1,564	404	1,968	312,800
合 計	52,510	527	53,037	10,984,350

(5) 地区センター等各種証明取扱件数

区 分	住民票の写し・戸籍の附票	戸籍謄・抄本等	印鑑登録証明書	その他の証明	合 計
入 間 川	6,863 <sup>件</sup>	1,819 <sup>件</sup>	4,226 <sup>件</sup>	138 <sup>件</sup>	13,046 <sup>件</sup>
入 曽	5,167	1,400	3,782	81	10,430
堀 兼	1,411	561	1,388	41	3,401
奥 富	762	337	747	20	1,866
柏 原	2,017	644	1,871	53	4,585
水 富	2,271	609	1,990	78	4,948
新 狭 山	4,516	1,168	3,303	77	9,064
狭 山 台	3,705	848	2,904	54	7,511
水野市民サービスコーナー	1,339	365	1,079	21	2,804
広瀬市民サービスコーナー	2,282	604	1,815	53	4,754
合 計	30,333	8,355	23,105	616	62,409

注1 件数の中には無料（手数料の免除）の件数を含みます。

3 各種処理件数

(1) 戸籍の附票処理件数

区 分	附票記載	附票消除	附票修正	合 計
件 数	1,660 件	1,856 件	5,999 件	9,515 件

(2) 印鑑登録取扱件数

区 分	新 規	廃 止	合 計
件 数	5,119 件	4,807 件	9,926 件

4 電子申請

インターネットを利用して、住民票の写し、印鑑登録証明書等の請求手続きを自宅などから行える「電子申請」を実施しています。

## 2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費

### 個人番号カード交付事業

(市民課)

決算事項別明細書 105 ページ

予算現額	120,210,000 円		決算額	66,041,556 円	
翌年度繰越額	35,755,000 円	決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	47,522,000 円
不 用 額	18,413,444 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額			地 方 債	
	増減額			66,041,556 円	そ の 他
	増減率	皆増	一 般 財 源	18,475,756 円	

#### <目的>

マイナンバー（個人番号）制度の開始に伴い、マイナンバーカード交付事務等を適切かつ効率的に行い、市民サービスの向上を図ります。

#### <内容>

マイナンバー（個人番号）制度に関する問い合わせ対応、個人番号の通知、通知カード返戻対応及びマイナンバーカードの交付事務などを行います。

#### <実績・成果等>

##### 1 通知カード送付状況

送 付 数	68,136 通	
返 戻 数	5,925	
内 訳	あて所なし	1,291
	保管期間経過	4,186
	受取り拒否	28
	そ の 他	420
返戻後に交付	3,583	
保 管 数	2,342	

##### 2 マイナンバーカード交付状況

申 請 数	13,495 人
交 付 数	4,128

##### 3 再交付申請の状況

- (1) 通知カード 500 円×86 件=43,000 円  
 (2) マイナンバーカード 800 円×1 件= 800 円

## 2 款 4 項 1 目 選挙管理委員会費

### 選挙管理委員会運営事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 105 ページ

予算現額	6,436,000 円		決算額	6,272,075 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	163,925 円			県 支 出 金	1,436,403 円	
前 年 度 比 較	決算額			2,776,085 円	地 方 債	
	増減額			3,495,990 円	そ の 他	
	増減率	125.93%	一 般 財 源	4,835,672 円		

#### <目的>

選挙管理委員会は、公職選挙法の定めるところにより、議会の議員及び長の選挙を管理するほか、他の法令によりその権限とされた、その他の選挙に関する事務を管理することを目的とします。

#### <内容>

各選挙の管理執行及びこれに伴う各選挙人名簿の調製を行うとともに、各種投票、直接請求及びその他各種法令に基づく事務を行います。

#### <実績・成果等>

##### 1 選挙人名簿の定時登録者数（各月の2日現在）

区 分	入間川	狭山台	入曽	堀兼	新狭山	奥富	柏原	水富	合計
投票区数	9 <sup>カ所</sup>	3	7	3	1	1	2	4	30
6月登録者数	36,716 <sup>人</sup>	11,240	31,448	11,979	4,363	4,020	10,110	18,062	127,938
9月登録者数	36,749	11,195	31,427	11,940	4,383	4,034	10,076	18,135	127,939
12月登録者数	36,752	11,193	31,432	11,940	4,391	4,036	10,041	18,131	127,916
3月登録者数	36,790	11,125	31,425	11,940	4,388	4,026	10,000	18,070	127,764

##### 2 在外選挙人名簿の登録者数

区 分	男	女	合計
平成27年 6月 2日現在	63 <sup>人</sup>	62	125
平成27年 9月 2日現在	61	61	122
平成27年12月 2日現在	61	60	121
平成28年 3月 2日現在	59	58	117

## 2 款 4 項 2 目 選挙啓発費

### 選挙啓発事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 107 ページ

予算現額	61,000 円		決算額	56,464 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	4,536 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			47,232 円	地 方 債	
	増減額			9,232 円	そ の 他	
	増減率	19.55%	一 般 財 源	56,464 円		

#### <目的>

投票率の向上に向け、未成年者を含む多くの市民に選挙への関心を持ってもらうことを目的とします。

#### <内容>

市公式ホームページによる選挙啓発をはじめ、様々な機会を捉え、適時・適切な啓発に取り組みます。

#### <実績・成果等>

選挙の常時啓発では、各種啓発物資を配布し、市内中学校等へ投票箱や記載台等の貸し出しを行いました。

また、明るい選挙啓発ポスターコンクール作品を募集し、応募作品2点をデザインに、啓発用ポケットティッシュを作成しました。

さらに、新成人へ「有権者ノート」を郵送し、成人式では啓発用冊子を設置し、若年層への啓発に努めました。

## 2 款 4 項 3 目 県議会議員選挙費

### 県議会議員選挙事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 107 ページ

予算現額	32,377,000 円		決算額	24,718,327 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	7,658,673 円			県 支 出 金	23,146,661 円	
前 年 度 比 較	決算額			6,281,813 円	地 方 債	
	増減額			18,436,514 円	そ の 他	
	増減率	293.49%	一 般 財 源	1,571,666 円		

#### <目的>

平成27年4月29日任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を執行することを目的とします。

#### <内容>

公職選挙法の規定に基づき、選挙運動期間9日間における埼玉県西第4区の選挙人の立候補届出の受付及び投票・開票事務並びに当選人の決定までの一連の選挙事務を実施します。

#### <実績・成果等>

県議会議員選挙事業は、埼玉県議会議員一般選挙について、告示日平成27年4月3日、選挙期日平成27年4月12日により、執行したものであり、その執行経費は2,471万8,327円でありました。

ポスター掲示場は、市内222ヶ所であり、期日前投票所は2ヶ所、30投票区30投票所により執行しました。

立候補者数は3人であり、当選人は2人でありました。投票者数は4万7,414人であり、当日有権者数は12万6,125人、投票率は37.59%（男38.23%、女36.95%）となりました。

なお、期日前投票所は、市役所を会場とし、告示日の翌日より選挙期日の前日まで8日間開設し、市民会館の会場では、選挙期日の前日まで5日間開設しました。合計期日前投票者数は、投票者数の16.83%にあたる7,979人（男4,099人、女3,880人）となりました。

## 2 款 4 項 4 目 市議会議員選挙費

### 市議会議員選挙事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 109 ページ

予算現額	51,912,000 円		決算額	51,780,427 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	131,573 円			県 支 出 金	61,860 円	
前 年 度 比 較	決算額			2,174,423 円	地 方 債	
	増減額			49,606,004 円	そ の 他	
	増減率	2,281.34%	一 般 財 源	51,718,567 円		

#### <目的>

平成27年4月30日任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を執行することを目的とします。

#### <内容>

公職選挙法の規定に基づき、選挙運動期間7日間における選挙人の立候補届出の受付及び投票・開票事務並びに当選人の決定までの一連の選挙事務を実施します。

#### <実績・成果等>

市議会議員選挙事業は、狭山市議会議員一般選挙について、告示日平成27年4月19日、選挙期日平成27年4月26日により、執行したものであり、その執行経費は5,178万427円でありました。

ポスター掲示場は、市内222ヶ所であり、期日前投票所は2ヶ所、30投票区30投票所により執行しました。

立候補者数は31人であり、当選人は22人（平成27年10月28日当選人の更正決定後）でありました。投票者数は5万5,837人であり、当日有権者数は12万6,091人、投票率は44.28%（男44.15%、女44.41%）となりました。

なお、期日前投票所は、市役所を会場とし、告示日の翌日より選挙期日の前日まで6日間開設し、市民会館の会場では、選挙期日の前日まで5日間開設しました。合計期日前投票者数は、投票者数の21.17%にあたる11,821人（男5,767人、女6,054人）となりました。

## 2 款 4 項 5 目 市長選挙費

### 市長選挙事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 111 ページ

予算現額	35,520,000 円		決算額	35,239,971 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	280,029 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額			地 方 債	
	増減額			35,239,971 円	そ の 他
	増減率	皆増	一 般 財 源	35,239,971 円	

#### <目的>

平成27年7月26日任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を執行することを目的とします。

#### <内容>

公職選挙法の規定に基づき、選挙運動期間7日間における選挙人の立候補届出の受付及び投票・開票事務並びに当選人の決定までの一連の選挙事務を実施します。

#### <実績・成果等>

市長選挙事業は、狭山市長選挙について、告示日平成27年7月5日、選挙期日平成27年7月12日より、執行したものであり、その執行経費は3,523万9,971円でありました。

ポスター掲示場は、市内222ヶ所であり、期日前投票所は2ヶ所、30投票区30投票所により執行しました。

立候補者数は5人であり、当選人は1人でありました。投票者数は5万3,795人であり、当日有権者数は12万6,488人、投票率は42.53%（男42.25%、女42.82%）となりました。

なお、期日前投票所は、市役所を会場とし、告示日の翌日より選挙期日の前日まで6日間開設し、市民会館の会場では、選挙期日の前日まで5日間開設しました。合計期日前投票者数は、投票者数の17.01%にあたる9,143人（男4,531人、女4,612人）となりました。

## 2 款 4 項 6 目 県知事選挙費

### 県知事選挙事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 113 ページ

予算現額	42,442,000 円		決算額	32,811,888 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	9,630,112 円			県 支 出 金	32,704,351 円
前 年 度 比 較	決算額			地 方 債	
	増減額			32,811,888 円	そ の 他
	増減率	皆増	一 般 財 源	107,537 円	

#### <目的>

平成27年8月30日任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を執行することを目的とします。

#### <内容>

公職選挙法の規定に基づき、選挙運動期間17日間における選挙の投票・開票事務等の一連の選挙事務を実施します。

#### <実績・成果等>

県知事選挙事業は、埼玉県知事選挙について、告示日平成27年7月23日、選挙期日平成27年8月9日により、執行したものであり、その執行経費は3,281万1,888円でありました。

ポスター掲示場は、市内222ヶ所であり、期日前投票所は2ヶ所、30投票区30投票所により執行しました。

立候補者数は5人であり、当選人は1人でありました。投票者数は3万5,087人であり、当日有権者数は12万6,465人、投票率は27.74%（男29.24%、女26.24%）となりました。

なお、期日前投票所は、市役所を会場とし、告示日の翌日より選挙期日の前日まで16日間開設し、市民会館の会場では、選挙期日の前日まで5日間開設しました。合計期日前投票者数は、投票者数の21.28%にあたる7,466人（男4,015人、女3,451人）となりました。

## 2 款 5 項 2 目 統計調査費

### 統計調査事業

(総務課)

決算事項別明細書 115 ページ

予算現額	60,329,000 円		決算額	54,310,098 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	6,018,902 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金	54,310,098 円	
前 年 度 比 較	決算額			10,790,426 円	地 方 債	
	増減額			43,519,672 円	そ の 他	
	増減率	403.32%	一 般 財 源			

#### <目的>

統計法に定める基幹統計調査等、各種統計調査を円滑・適正に実施します。

#### <内容>

国及び県が実施する基幹統計調査をはじめとした各種統計調査を実施します。

#### <実績・成果等>

基幹統計調査等

統計調査	主管官庁	調 査 目 的	調査期日	調査対象	調査方法
学校基本調査	文部科学省	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。	5月1日 (毎年)	幼稚園、小・中学校、各種・専修学校	全数調査
国勢調査	総務省	日本国内に居住するすべての人及び世帯を対象として、人口・世帯数を始め、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにし、国及び都道府県・市町村における各種行政施策の立案・実施その他の基礎資料を得る。	10月1日 (5年毎)	日本国内に居住するすべての人及び世帯	〃

上表以外に、埼玉県住民異動月報及び埼玉県町（丁）字別人口調査を実施しました。

## 2款 6項 1目 監査委員費

### 監査事業

(監査委員事務局)

決算事項別明細書 117ページ

予算現額	2,580,000円		決算額	2,475,243円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	104,757円			県支出金		
前年度 比較	決算額			2,448,558円	地方債	
	増減額			26,685円	その他	
	増減率	1.09%	一般財源	2,475,243円		

#### <目的>

定期的に監査を実施することにより、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われるよう、また市の経営に係る事務の管理が合理的かつ効果的に行われるよう、改善を目指すものです。

#### <内容>

法令に基づき、定期監査、決算審査、例月出納検査等を行います。

#### <実績・成果等>

- 1 例月出納検査 原則として毎月28日に実施
- 2 決算審査 上下水道事業会計実施日 6月29日  
一般会計・特別会計実施日 7月3日・6日・7日・9日・10日・13日・14日・16日・17日
- 3 健全化判断比率及び資金不足比率検査 実施日 8月5日
- 4 定期監査 第一回実施日 10月22日・23日・26日・27日・28日  
第二回実施日 1月28日・29日・2月1日・2日・3日
- 5 財政援助団体等監査 実施日 11月20日
  - (1) 祇園保育所  
(指定管理者 社会福祉法人 杏樹会)
  - (2) 一般社団法人 狭山市医師会
  - (3) 狭山市国際交流協会
- 6 住民監査請求による監査  
請求件数 10件 (結果内訳) 棄却4件・却下2件・取下げ4件